

迎 春

明けましておめでとうございます。
本年も「広報とき」をよろしく願います。
今年、丑年。
「牛の歩みも千里」のことわざにもありますように、
日々努力の大切さをかみしめ、
1年を振り返ったとき、
良い年だったと思えるそんな年にしたいものですね。
今年1年が、充実した年となりますように。



2009年
年頭所感

人にやさしい街づくりを

土岐市長 大野信彦

新年明けましておめでとうございます。
皆さまには、ご健勝にて輝かしい新春を迎えられたことと、お喜び申し上げます。

日ごろは、市政の推進につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年の世界経済は、年の初めにはサブプライムローンの問題に端を発し、原油の高騰、各国証券市場での株価の暴落で始まり、秋には米国の大手証券会社の破たんにより世界的な金融不安が広がり、百年に一度の大不況、1929年以来の恐慌が懸念されるなど、大きく景気が後退をいたしました。

一方、日本経済もこうした世界経済、特に米国での大幅の景気後退の影響を受け、輸出に頼る東海地方の産業界に大きな影響を与えました。

世界的な大手自動車メーカーも相次ぐ減産計画を発表し、その企業城下町である各都市では、平成20年度予算の市税の減額補正を行うとともに、新年度予算編成も大幅な税収減により見直しを余儀なくされたとの新聞報道がなされたところであり、本市におきましても、景気動向に最も左右される法人市民税が前年度と比較して低調に推移しており、最終的に前年度をかなり下回るのではないかと懸念をいたしております。

各国協調しての金融対策、それぞれの国における緊急経済対策により、一刻も早い危機脱出、景気回

復を願っているところであります。

こうした大変厳しい経済環境下ではありましたが、本市におきましては、土岐プラズマ・リサーチパーク、土岐アクアシルヴァ、土岐南テクノヒルズなどに誘致した企業が予定通り操業開始、工場建設に着手される中、新たに世界的な工作機械メーカーの誘致が決定するなど、着実に産業の複合化が進みつつあります。

そして、主要事業であります上下水道、道路、河川などの基盤整備、防災無線更新事業、乳幼児医療費助成の拡大、放課後教室事業の拡大などの諸施策を着実に推進させていただきました。また、次年度以降の事業化のために、新土岐津線整備事業、学校給食センター改築事業、五斗時スマートIC設置事業の実施設計などの準備をさせていただいたところであります。

新年度におきましては、国、地方を通して大変厳しい財政状況の中、金融不安、景気の後退など先行きは極めて不透明な状況ではありますが、急速に進む少子高齢化、人口減少など大きな社会の変化に的確に対応するとともに、地域の活性化のために引き続き、地場産業の振興と新規企業の誘致に努めてまいります。

主な施策と致しましては、新しい時代に向けて、新土岐津線整備事業、五斗時スマートIC設置事業



学校給食センター改築事業などに着手するとともに、行財政改革を推進し、市民生活に直結した保健、福祉、医療、教育などの諸施策を着実に推進してまいり、所存であります。

今年も、人にやさしい「いつまでも住み続けたい」と思っていただけの土岐市づくり」に全力で取り組み所存であります。

今年も、皆さまのご支援、ご協力をお願い申し上げます。



変化の時代に求められる市民意識

土岐市議会 議長 塚本俊一



新年明けましておめでとございます。市民の皆さまには、心新たに新春をお迎えのことと存じます。

アメリカのサブプライムローンの問題に端を発した金融危機が、瞬間に世界に拡がり、日本においても株安・円高の影響で景気が後退局面となり、自動車産業をはじめとするあらゆる製造業の減産などで景気の低下とともに雇用不安が増大し、就職内定の取り消しをする企業も現れています。

地場産業の陶磁器におきまして、安価な海外製品による打撃が収まらない中、さらなる円高の影響でますます不況感が深まっております。

土岐市の財政は、総務省より新しい財政健全化判断指標が発表され、実質公債費比率は13・8%で県下21市中14番目（18年度は20番目）、将来負担比率は26・7%で県下6番目となっております。いずれの数値もイエローカード（警告段階）、レッドカード（財政破たん）の段階数値を下回っておりません。しかし、これらの数値は、この先多額の借り入れや基金（貯金）の取り崩しをしないという前提があります。

今後は、給食センターの建設、五斗蒔スマートセンターの建設、駅前新土岐津線の拡幅工事、総合病院の経営改善と将来展望、公共施設の耐震工事など大規模事業が、めじろ押しであり、財政指数を注視するとともに、議会としても厳正なチェックの必要があると考えております。

アメリカ国民は、自分たちの手で建国してきたという自負と歴史があり、ヨーロッパ諸国では、市民が時の権力に立ち向かい、市民改革を勝ち取ったという史実があります。良い社会をつくっていくのは、自分たちであるという意識が非常に高いと思われるます。一方わが国では、市民革命が起きた歴史がなく、戦後の高度成長期には、国民は懸命に働き、経済力の向上を果たし、先進国に名を連ねるまでになりました。そうした状況の中、政治や行政へのかかわりについては、国や地方公共団体への依存心が欧米に比べて強い傾向にありました。ところが、時代の変革とともに信頼感が希薄になり、不平不満が強い口調で語られるようになってまいりました。そうかとい

って自分たちで行動するかということ、それは政治

や行政の責任だからといってなかなか動こうとしない。そんな風潮があります。

市民の皆さんには、人口減少時代、超高齢社会と財政難という課題を抱えている現在、行政サービスを持続するためには、増税や受益者負担の原則を受け入れるのか、税負担が重くなるよりも自分たちで頑張っていくのかの選択が迫られています。

自分でも行動はしないし、税金も納めたくないという人の中にはおられるかもしれませんが、急速に進む少子高齢化社会や今後の経済発展見通しでは、いずれ社会が行き詰まってしまうと思います。

自ら汗を流し、税金も納めると力強く言っていただけの市民の方、ボランティアを積極的に行う人や寄付をしていただけの人が増えるなど、多くの市民の方々の前向きな思い、積極的な行動を起こしていただくことこそが、地域を発展させる要素であると思います。

私も市議会もそんな意識を常に持ちながら、土岐市民の誰もが、安全で安心して住める町になるよう頑張っております。

最後に、本年が市民の皆さまにとって良い年でありますように、心からお祈り申し上げます。念頭のあいさついたします。